番号	質問	回答
1	募集要項の「6 募集する事業」に「市内の森林資源等を活用するもの」との記載があるが、しいたけ菌床や木炭の原材料が市産材である場合には、補助対象となるか。また、しいたけ菌床や木炭の原材料が盛岡市の森林から産出されたものであるということを証明する方法があれば教えて欲しい。	<p>しいたけ菌床や木炭の生産に使用される原材料が市産材であれば補助対象となりますが、補助事業を開始する以前から菌床しいたけや木炭の生産を行っている場合には、単に原材料の置き換え等ではなく、本補助事業の成果物としてリブランディング・販路開拓を行うなど、既存事業との差別化を行っていただく必要があります。</p> <p>また、岩手県産材証明制度を御活用いただくことにより、岩手県産材産地証明書の発行を受け、その中で市産材であることを証明することができますが、当該制度の範囲外で流通している森林資源等を原材料として用いる場合には、市内に所在する森林から調達された森林資源等であることを個別に証明していただく必要があります。</p> <p><岩手県産材認証推進協議会のホームページ> https://www.iwatenoki.jp/ninsyo/</p>
2	募集要項の「6 募集する事業」に「市内の森林資源等を活用するもの」との記載があるが、補助事業の開始段階から市内の森林資源等を使用する事業計画となっていない場合には、補助対象外となるか。	事業の開始段階（1年目）では、市内の森林資源等を使用して事業を実施することが困難な場合でも、事業の完了時点（3年目）及び自走開始後（4年目以降）において、市内の森林資源等が継続して使用される事業の展望が見込まれる場合には、補助対象となります。
3	募集要項別紙の「補助対象経費について」の中に「本格的な販売に係る経費は対象外」との記載があるが、補助事業の中で市産材を使用してノベルティを製作し、このノベルティを販売せず、自社のサービス利用者に対して配付する場合には、ノベルティの製作費や原材料費は、補助対象経費となるか。	<p>補助事業の中で製作したノベルティを自社のサービス利用者に対して配付する行為の性質が、事業の完了時点（3年目）及び自走開始後（4年目以降）を見越した試験的な取組（商品仕様、顧客の反応等を測定・分析し、試作品に改良・修正を加えて本格的な生産・販売活動に繋げるための取組）である場合には、ノベルティの製作費や原材料費を補助対象経費として差し支えありません。</p> <p>なお、ノベルティを配付する行為の性質が、自社のサービスの販売促進のために行われる取組（不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）（いわゆる「景品表示法」）における景品類の提供に該当する取組）である場合には、前述の経費は補助対象外経費となります。</p>

番号	質 問	回 答
4	補助事業の中で市産材を使用してノベルティを製作する場合において、事業の自走開始後に、このノベルティを販売し、収益を上げる事業計画となっていない場合には、補助対象外となるか。	<p>盛岡市森林づかいイノベーション事業については、「市内の森林資源等の利用を促進し、森林に関わる産業の強化及び拡大並びに森林資源等活用の機運醸成につなげることを目的としておりますことから、原則、事業の自走開始後も補助事業の成果により、収益を上げることができる事業計画となっている必要があります。</p> <p>しかし、補助事業の中で市産材を使用して製作したノベルティを販売せず、自社のサービス利用者に対して配付する場合であっても、ノベルティを配付する行為自体が当該サービスの提供と一体的に行われるものであって、かつ自社のサービス全体として収益を上げる事業計画となっている場合には、この限りではありません。</p>
5	募集要項の「8 応募者の資格要件」に「個人事業主」との記載があるが、自身が開業予定である場合には、応募者の資格要件に該当するか。 また、該当となる場合には、いつまでに開業することが条件となるか。	<p>個人事業主としての開業を予定している方であれば、本事業の応募書類を御提出いただき、事業審査を受けることが可能です。</p> <p>ただし、事業審査を受けて「最終選定者」となった場合には、速やかに個人事業主としての開業手続きを行っていただく必要があるほか、当該手続きが完了しない場合には、本市において、補助金の交付申請に関する書類の受理及び交付決定を行いませんので、あらかじめ御留意願います。</p>
6	最終（プレゼン）審査会において、申請者がプレゼン発表を行う際に、本事業の中で外部アドバイザーとして実施体制に加わる予定となっている外部の事業者を同席させることは可能か。	<p>最終（プレゼン）審査会では、本事業に関わりのある者であれば、申請者以外の事業者であっても、審査会に参加して、プレゼン発表を行うことが可能です。</p> <p>しかし、発表者間における公平性や会場の都合上、プレゼン発表時に会場へ立ち入ることのできる人数は、申請者を含めて1申請者あたり2名までとさせていただきます。</p>